

令和6年度 倉敷市総合教育会議 会議録（要旨）

開催日時：令和6年12月26日（木）13時00分～14時00分

開催場所：教育委員室

構成員の出席者：伊東香織倉敷市長、江原雅江教育委員（教育長職務代理者）、
大原あかね教育委員、難波弘志教育委員、沼本浩彰教育委員、
仁科康教育長

その他の出席者：教育委員会事務局職員

（司会）

これより令和6年度倉敷市総合教育会議を開催いたします。

私は、この会議の事務局を務めます企画財政局の杉岡と申します。よろしくお願いいたします。まず、構成員の皆様の出席状況でございますが、難波委員が少し遅れるとの連絡がございましたので、報告させていただきます。

次に会議の公開の取り扱いについてでございますが、報道関係者が傍聴を希望してられます。本日の会議は、原則通り会議を公開とし、傍聴等を許可してよろしいでしょうか。【出席構成員の全員が承認。報道関係者・入室】

この総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づきまして、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、連携強化を図り教育施策を推進していくこと等を目的として平成27年度に設置されたものでございます。それでは開会にあたりまして、伊東市長からご挨拶を申し上げます。

（伊東市長）

教育委員の皆様方には、大変お忙しい中、平素より子どもたちのために教育委員会の中で、それぞれのご意見をいただきまして、心から感謝申し上げます。

子どもたちには、この少子高齢化時代の中で健やかに育っていただき、様々な活動を通じて倉敷の魅力を知ってもらい、そして社会に出たときに地元の誇りを持って頑張りたいと思っています。本日の議題は、全国的にも増加している「不登校対策について」、そして健康長寿社会ということで「生涯学習について」です。市では公共施設再編・生涯学習施設の移転も予定しており、委員の皆様方には年に1回の大切な本会議において、様々な観点から意見交換をさせていただきたいと考えています。本日は、よろしくお願いいたします。

(司会)

ありがとうございました。それでは議事に入らせていただきます。

まず、議題（１）「不登校対策について」教育委員会事務局から説明をお願いいたします。

(教育委員会事務局)

説明 （１）「不登校対策について」

(司会)

不登校対策につきまして、委員の皆様からご意見等ございましたら、ご発言をお願いします。

(伊東市長)

倉敷市においても全国と同様に、小・中学校における不登校者が増加傾向であるが、この要因はどのようなところにあるのか。また、全国との比較では倉敷市はどのような状況にあるのか。

(仁科教育長)

主な要因は事務局から説明させていただいたとおりであるが、これ以外にも一人ひとりで様々であり、ちょっとした発言や出来事が「引き金」になる。また、コロナ禍による登校意欲の低下や自宅に一人でいることに慣れ過ぎてしまったケースも考えられ、要因は多岐にわたる。全国との比較では、全国では倉敷市よりも更に多い状況であり、対策を講じているが、状況に追い付いていないというのが実態ではないかと考える。

(伊東市長)

倉敷市では令和６年度から自立応援室支援員配置事業を実施しているが、その成果や状況はどうか。

(仁科教育長)

今年度から教室以外の居場所としての自立応援室に、常駐の支援員（先生）を配置しており、児童生徒にとって同じ先生が自立応援室にいてくれることが、心の安心に繋がっている。【難波委員 入室】

(伊東市長)

SOSを発して自立応援室を利用する児童生徒は、本人のメンタル的な要因が多いのか、それとも家庭・家族関係によるところが多いのか、そのあたりの状況は。

(仁科教育長)

児童生徒が自立応援室に来るまでの過程も様々であり、教室で授業を受けていたが教室に行き辛くなって利用するケースや、逆に不登校であったが教室までは行き辛く自立応援室へ登校するケースの両方がある。そして、その要因も家庭・家族に起因する場合も本人のメンタル的な場合も、それぞれ理由があり、本当に多岐にわたっている。

(沼本委員)

不登校児童生徒の学力支援としてオンラインでのアウトリーチ支援がある。過去の教育委員会においてオンライン支援を通じて学校へ復帰ができた事例を教えていただいたが、タブレットを活用したこの事業がキッカケとなり学校へ復帰できたことは（件数は少ないかもしれないが）とてもよかったと思う。その後の件数・進捗状況はどうか。

(教育委員会事務局)

制度試行時では、2・3名の利用者のうち1名が学校へ復帰できた。この事例は沼本委員が紹介してくださったケースである。制度が正式稼働した現在では、15名がオンラインでのアウトリーチ支援を利用している。

(沼本委員)

タブレット導入には予算がかかったが、先ほどのような成功例もあり、このオンライン事業に限らずタブレットを活用した不登校対策に、これから道が開けてくるのではないかと期待している。

(伊東市長)

タブレットには様々な活用方法があると思う。ぜひ活用していただきたい。

(難波委員)

不登校児童生徒の学力について、倉敷市の場合は中学3年生まで不登校であったとしても、ほとんどの生徒が高校に進学できている。しかし進学先が通信制等であるなど、

個人差はあるが学力の確保までには至っていない。不登校者の学力を確保するため、タブレット等のツールや支援事業を活用するなどして、更なる不登校児童生徒の学力向上をお願いしたい。

次に、不登校対策には未然防止つまり初期対応がとても大切である。小児科医会でも話題になったが、最初は両親に「おなかが痛い・頭が痛い」と訴え学校を休みだすケースがあると思うが、一部に病気ではなく精神的なもので行けなくなるケースが含まれており、この精神的な理由での不登校をどう対処するかが重要である。学級担任と保護者が相談しながら「この子にとって何が問題なのか」を深掘りして、初期対応をいかに大切にするかで今以上に不登校児童生徒を減らせるのではないかと。

(仁科教育長)

学校現場でも初期対応は非常に重要と認識しており、今後も大切にしていきたい。

(伊東市長)

一人ひとりに丁寧に対応してほしい。

(難波委員)

長期間に渡って登校できていない児童生徒が、もう一度学校に登校できるように（説明のあった対策の他には）どのようなことを行っているのか。

(仁科教育長)

やはり家庭訪問が重要であり、本人にはなかなか会えないことも多いが、保護者との接点、「糸」が切れないように、粘り強く、どうにかつなぎ続けるように、家庭訪問を継続して行っていく。

(難波委員)

中学生時代は不登校であったが、高校進学を機に登校できるようになった生徒を知っている。その生徒に登校できなかったことへの後悔を口にしていた。今は不登校でも、もう一度来たい気持ちがある子には、学校へ戻れるようにしてあげたい。そしてやはり、不登校時における家庭での学力向上には限界があり、学校で一緒に勉強すれば学力も上がるし、楽しいこともあるし、そのようなことを分からせてあげれば良いのではないかと。

(大原委員)

私は、「学校に行くことが答えだ」という接し方をして欲しくない。「幸せな大人になることが目標」とあるが、私は本当にその通りだと思っている。学校でしかその子と繋がる場所が無いのだとしたら、逆に学校以外の他の場所と繋げてあげる努力が必要だと思う。

「学校へ行きたいけど行くことができなかった」ことへの後悔を、今後どれだけその子の糧にしてあげられるかが重要ではないか。もちろん「行くことができなかった」ことへの後悔を無くす努力も必要であるが、「行くことができなかった後悔」こそが次へのステップになるかもしれない。なので、学びたいと思ったときに学べる環境、つまり学び直し機会をどれだけ提供できるかが大切で、そのような環境を整えることが不登校の子たちにとっての安心感にも繋がるのではないか。

(難波委員)

不登校児童生徒一人一人に、それぞれ理由がある。児童生徒の話をよく聞き、適切な助言をすることで、再び登校できるようになることもある。一人一人に合わせた、適切な対応を望みたい。

(伊東市長)

学校以外の居場所ということでは、生涯学習への取り組みにも関係してくる。

(司会)

ありがとうございました。他にご意見ございませんか。

それでは、次に議題（２）生涯学習についての説明を、教育委員会事務局からお願いします。

(教育委員会事務局)

説明 （２）生涯学習について

(江原委員)

市民活動推進課の市民企画提案事業において、市民活動団体が防災やフードロスの課題について市民の側から提案し、事業を行っている事例がある。市民活動団体の中に防災の会があり、この団体は教育の分野でも啓発活動をしていると聞いたが、教育

委員会と企画提案事業の市民活動団体との関わりはあるのか。

(教育委員会事務局)

倉敷防災士の会が企画提案事業に選ばれ、学校において活動を行っている。学校では学期に1度、防災訓練を行っており、その際に倉敷防災士の会に学校で指導をしていただいたり、また授業においても各地域の危険なところ（急な斜面や危険な水路など）の指摘をしていただいたりしており、このような機会を増やしている。

(江原委員)

様々な分野で知識の豊富な市民活動団体が活動しているので、身近な要請のある新規講座の開催や、またそのための情報収集が必要である。講座の開催場所についても、公民館を中心に実施すると説明があったが、人の集まるショッピングモール等を活用するなどして、生涯学習に関心がない方を巻き込めるような仕掛け・興味を引き付ける取り組みをしてほしい。

(仁科教育長)

同感である。そのためにも、若い力である高校生や大学生に、公民館等で開催する講座の講師になってもらうような講座を企画するなど、地元・地域を巻き込んだ取り組みをスタートしているところだ。例えば、玉島西公民館では高校生が講師となる「高校生と学ぶ防災アプリを使つての津波避難体験講座」などがあり、今後の取り組みにとっても期待している。

(伊東市長)

公民館の良さを多くの世代に知ってもらいたい。そしてもっと多くの方に使っていただきたい。市ではイベントの際に高校生などの若い世代にボランティアとしてたくさん来て頂いているが、大きなイベントだけではなく、地域のイベントや公民館講座などもボランティア活動の対象にできたら、若い世代の関心「裾野を広げる」ことに繋がるかもしれない。公民館から学校へしっかり情報発信して、若い力を呼び込むことが重要だ。

(沼本委員)

そのとおりである。現在、年配の方が公民館を多く利用しているのは、年配者にとって公民館は楽しいところであるからだ。逆に若い人が公民館に来ないのは、行っても楽

しさが見いだせないからである。人は楽しいこと・うれしいこと・面白いことがあれば必ず寄ってくる。公民館には若い人が楽しくなる仕掛けや面白くなる仕掛けを企画し、「公民館に来たら楽しいことがあるぞ」と知ってもらう必要がある。もっと情報発信をすべきだ。

(大原委員)

スポーツ分野に限らず、将棋・囲碁・コーラスなどの文科分野を公民館で教えてもらえるような講座はあったりしないのか。文科系の部活に所属する学生が減っていると聞くので、うまく連動できるような仕掛けができれば、繋がりやすいと考える。

(教育次長)

公民館の活動に中高生が参加している場合があるが、それは部活動やクラブではなく、自主的な参加のみである。若い人に意図的に参加していただけるように、企画段階や運営から携わっていただかないと、どうしても「ヤラサレ感」を感じてしまう。キーワードは子どもたちの力を信じて、「企画・運営から携わってもらう」である。このため、このような機会づくりをもっと増やしていく必要があり、情報発信もしっかりしていけないといけないと考える。

(司会)

その他ご意見はございますか。

(難波委員)

話題が変わるが、平日3時間以上テレビゲームをする児童生徒の割合が約3割とあるが、各学校への働きかけはどのようにしているのか。

(教育委員会事務局)

市教育委員会では、やはり家庭学習の取り組みは重要であるため、学校ごとに「家庭学習のルールづくり」をするよう促したり、またタブレットを活用したA Iドリルの実施を勧めている。A Iドリルは、子どもたちがゲーム感覚で楽しみながら行っているケースも多々あると聞いている。

(難波委員)

これだけの多くの時間ゲームなどしていると脳の発育と視力への影響を懸念する。家庭でのゲーム時間については今後も指導を続ける必要がある。【構成員全員同調】

(司会)

時間がまいりましたので、以上で本日の議題は終了となります。

倉敷市教育委員会仁科教育長より閉会のご挨拶をいただきたいと存じます。

(仁科教育長)

今日はお忙しいところありがとうございました。

伊東市長にも大変忙しい中、様々な面で教育行政に関してお力をいただいて、本当に感謝をいたしております。

今日いただいたご意見を色々と考え、学校としっかり連携をとりながら、子どもたちのために頑張っていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いします。

ありがとうございました。

(司会)

以上をもちまして令和6年度倉敷市総合教育会議を終了とさせていただきます。

本日はありがとうございました。